

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報の保護に関する条例等の遵守)

第1条 「広報さがみはら編集及び広報関連業務等に係る労働者派遣契約」(以下「業務」という。)について、派遣元は、相模原市の定める個人情報保護条例(平成16年相模原市条例第23号。以下「条例」という。)及び関係法令等に基づき、本個人情報の取扱いに関する特記事項(以下「本特記事項」という。)を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 派遣元は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(派遣元責任者等の報告)

第3条 派遣元は、個人情報の取扱いに係る派遣元責任者を定め、業務の着手前に文書(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の近くによっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ)を含む。以下同じ)により派遣先に報告しなければならない。

2 派遣元は、個人情報の取扱いに係る派遣元責任者及び派遣労働者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 派遣元は、派遣元責任者を変更する場合は、事前に文書により派遣先に申請し、その承認を得なければならない。

4 派遣元は、派遣労働者を変更する場合は、事前に文書により派遣先に報告しなければならない。

(監督、教育等の実施)

第4条 派遣元は、個人情報の取扱いに関する派遣元責任者及び派遣労働者に対する適切な監督を行うとともに、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、派遣元責任者及び派遣労働者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な教育及び研修を派遣元責任者及び派遣労働者に対して実施しなければならない。

2 派遣元は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第5条 派遣元は、本業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 派遣元は、本業務に関わる派遣元責任者及び派遣労働者に対して、退職した後も含め、みだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用させないため必要かつ適切な監督をしなければならない。また、本業務に関わる派遣元責任者及び派遣労働者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させ、文書によりこのことを派遣先に報告しなければならない。

(再委託)

第6条 派遣元は、本業務を第三者へ委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 派遣元は、本業務の全部又は一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、業務の着手前に次に定める項目を明確にした上で、文書により再委託する旨を派遣先に申請し、その承認を得なければならない。

(1) 再委託先の名称

- (2) 再委託する理由
- (3) 再委託して処理する内容
- (4) 再委託先において取り扱う情報
- (5) 再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法

3 前項の場合、派遣元は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、派遣先に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 派遣元は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。

5 派遣元は、再委託先に対して本業務を委託した場合は、その履行状況の管理及び監督をするとともに、派遣先の求めに応じて、管理及び監督の状況を派遣先に対して適宜報告しなければならない。

6 派遣元は次に定める事項を遵守するものとする。再委託先が委託された業務をさらに第三者へ委託する場合のように委託が繰り返される場合においても同様とし、再委託の契約書等にその趣旨を盛り込むものとする。(この場合においては、再委託など事業者のつながりを「委託の系列」という。)

(1) 派遣元は、派遣元に関する特記事項に係る文書及び派遣元が委託の系列を通じて取得した特記事項に係る文書の写しを、派遣先へ提出するものとする。

(2) 前号の文書を用いる場合だけでなく、文書を用いない場合においても、個人情報の取扱いに関する承認、指定等、意思決定に関わる事項は、事前に委託の系列を通じ派遣先の承認、指定等を得るものとする。

(3) 派遣元が再委託する場合、第1号の「派遣先」を「委託の系列を通じ相模原市」と、第15条の「派遣先」を「派遣先及び相模原市」と、第16条第3項の「派遣先」を「相模原市」とする。

(従業員等の利用時の措置)

第7条 派遣元は、本業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 派遣元は、派遣先に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第8条 派遣元は、本業務において利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

(1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。

(2) 派遣先が指定した場所へ持ち出す場合を除き、就業場所から持ち出さないこと。

(3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。

(4) 事前に派遣先の承認を受けて、業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報の複製又は複写をしないこと。

(5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。

- (6) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (8) 就業場所に、私用パソコン、私用外部電磁的記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (10) 個人情報を、電子メールで送信しないこと。ただし、派遣先が承認したときはこの限りではない。

（提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止）

第9条 派遣元は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、派遣先の承認なく第三者へ提供してはならない。

（受渡し）

第10条 派遣元は、派遣先との間の個人情報の受渡しに関しては、文書により派遣先に対して申請し、その承認を得なければならない。

- 2 前項の場合において、派遣元は、派遣先が指定した手段、日時及び場所で行った上で、派遣先に個人情報の預かり証を提出しなければならない。

（個人情報の返還又は消去等）

第11条 派遣元は、本業務の終了時に、本業務において利用する個人情報について、派遣先の指定した方法により、返還又は消去若しくは廃棄を実施しなければならない。

- 2 派遣元は、本業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を文書により派遣先に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 派遣元は、個人情報の消去又は廃棄に際し派遣先から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 派遣元は、本業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 派遣元は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者氏名及び消去又は廃棄の内容を記録し、文書により派遣先に対して報告しなければならない。

（開示請求等）

第12条 個人情報に係る本人からの開示請求、訂正請求及び利用停止請求については、派遣先が条例の規定に基づき対応するものとする。

（定期報告及び緊急時報告）

第13条 派遣元は、個人情報の取扱いの状況について定期に又は派遣先の求めに応じて文書により報告しなければならない。

- 2 派遣元は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

（監査及び検査）

第14条 派遣先は、本業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約及び本特記事項の遵守状況を確認するため、派遣元に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 派遣先は、前項の目的を達するため、派遣元に対して必要な情報を求め、又は本業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

3 派遣元は、前項の規定による指示を受けたときは、その指示に対する対応について、派遣先が指定する期限までに報告しなければならない。

(事故時の対応)

第15条 派遣元は、本業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに派遣先に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を文書により報告し、派遣先の指示に従わなければならない。

2 派遣元は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、派遣先その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 派遣先は、本業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第16条 派遣先は、派遣元が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本業務の全部又は一部を解除することができる。

2 派遣元は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、派遣先に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第17条 派遣元の故意又は過失を問わず、派遣元が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、派遣先に対する損害が発生させた場合は、派遣元は、派遣先に対して、その損害を賠償しなければならない。

2 派遣元は、第三者に本委託業務の実施に起因する損害を与えた場合は、その損害を自らの責任において賠償するものとする。